

第 57 期 決 算 公 告

平成 29 年 6 月 22 日

北海道江別市上江別441番地
北 海 鋼 機 株 式 会 社
代表取締役社長 岩城 治夫

貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	2,404,739,175	流 動 負 債	2,506,851,055
現 金 預 金	15,802,946	買 掛 金	1,254,557,272
受 取 手 形	6,029,825	短 期 借 入 金	950,000,000
売 掛 金	523,385,495	長 期 借 入 金	150,000,000
製 品	558,578,179	(返済一年以内)	
半 製 品	49,410,341	前 受 金	2,345,492
仕 損 品	—	未 払 費 用	63,034,192
原 材 料	461,204,513	預 り 金	3,240,799
貯 蔵 品	20,817,461	リ ー ス 債 務	1,453,200
未 収 入 金	33,011,570	賞 与 引 当 金	57,787,300
預 け 金	640,594,834	法 人 税 等	24,432,800
立 替 金	18,610,452	固 定 負 債	531,216,757
前 払 費 用	2,823,139	長 期 借 入 金	240,000,000
短期繰延税金資産	74,470,420	退 職 給 付 引 当 金	290,005,757
		役 員 退 職 給 与 引 当 金	—
		長 期 リ ー ス 債 務	1,211,000
		そ の 他 固 定 負 債	—
		負 債 合 計	3,038,067,812
固 定 資 産	1,439,847,187	(純資産の部)	
有 形 固 定 資 産	1,404,717,411	株 主 資 本	806,518,550
建 物	860,732,965	資 本 金	300,000,000
構 築 物	46,156,514	資 本 剰 余 金	67,358,764
機 械 及 装 置	263,622,556	資 本 準 備 金	—
車 輛 運 搬 具	1,532,460	そ の 他 資 本 剰 余 金	67,358,764
工 具 器 具 備 品	26,007,403	利 益 剰 余 金	439,159,786
土 地	199,824,493	利 益 準 備 金	75,000,000
建 設 仮 勘 定	4,069,020	そ の 他 利 益 剰 余 金	364,159,786
リ ー ス 資 産	2,772,000	(繰越利益剰余金)	(364,159,786)
無 形 固 定 資 産	—	(うち当期純利益)	(157,767,775)
投 資 其 の 他 の 資 産	35,129,776		
投 資 有 価 証 券	4,950,000	純 資 産 合 計	806,518,550
出 資 金	11,690,001		
保 証 金	1,783,840	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,844,586,362
長 期 未 収 入 金	16,705,935		
資 産 合 計	3,844,586,362		

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による低価法を採用している。
なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を含む)及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用している。

尚、主な耐用年数は以下の通りである。

建物	8～50年
構築物	3～45年
機械及び装置	2～14年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てる為、当期に対応する支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てる為、当期末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済受給額を控除した額を計上している。但し、日鉄住金鋼板(株)よりの出向者については、当期末における非自己都合要支給額を計上している。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金に充てる為、内規に基づく期末現在の要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、新リース会計基準に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 金融商品に関する注記

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

6. 会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

II. 株主資本変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式の数

・前事業年度末における発行済株式総数	普通株式	1,000,000 株
・当事業年度末における発行済株式総数	普通株式	1,000,000 株

III. その他

(1) 棚卸資産の低価法影響額について

棚卸資産の評価基準に関して収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法の適用を行っている。尚、前期末計上分の洗替後のこの費用による税引前当期純利益に与える影響額は、5,176,880円である。

(2) 長期滞留資産の評価損失計上について

長期に渡り滞留している原材料、製品、半製品、貯蔵品等の棚卸資産について、期末在庫の長期滞留化状況に応じて、相当の評価額により評価損失計上を行っている。尚、前期末計上分の洗替後のこの費用計上による税引前当期純利益に与える影響額は、18,906,273円である。

(3) リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	7,920,000	5,148,000	2,772,000
計	7,920,000	5,148,000	2,772,000

※ 取得価額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、利子込み法により算定している。尚、消費税は含まない。

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	1,453,200	
一年超	1,211,000	
合計	2,664,200	(円)

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	1,453,200	(円)
減価償却費	1,584,000	(円)

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。